

【書評】

小山洋司著『EUの危機と再生 - 中東欧小国の視点』

(文眞堂, 2017年, xvii+205ページ)

土田陽介

(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部研究員)

KOYAMA, Yoji, *The Crisis and Rebirth of EU: From the View of Small Countries in Central and Eastern Europe*
(Tokyo: Bunshindo, 2017)

TSUCHIDA, Yosuke

Economist, Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd

本書は、著者である小山洋司新潟大学名誉教授が2000年代に入り集中的に研究したスロヴェニア経済の発展史を軸に、「新規EU加盟国の側からEU、とりわけユーロ圏の危機の問題を分析し、EU、とりわけユーロ圏の課題を考察する」(p.19)ものである。著者は「新規EU加盟国の人口は約1億人で、決して無視できる規模ではないにもかかわらず、ユーロ圏の危機の問題を論じる際、ギリシャをはじめとする南欧諸国とEUコア国（とりわけドイツ）との関係に焦点が当てられ、中東欧の新規EU加盟国はわが国のマス・メディアや学術論文に取り上げられることはめったになかった」とまえがき (p. iv) で述べている。

確かに、わが国で中東欧の経済にフォーカスが当てられたのは、リーマン・ショック直後にいくつかの国が通貨・国際収支危機（中東欧危機）に陥り、EUのダウンサイドリスクとしての関心が強まった00年代末が、恐らく最後であっただろう。その後は通貨・国際収支危機が落ち着いたことや、ギリシャ危機に端を発した信用不安が南欧諸国を中心に深刻化し、EU経済そのもののシステミックリスクが高まったことを受けて、わが国のみならず、世界的に中東欧への関心が薄らいだきらいは否めない。また中東欧経済を学術的に研究するにしても、著者が言う比較経済体制論と国際政治経済論（評者は地域研究と捉えているが）的なアプローチよりは、クロスカントリーデータによる計量実証分析が好まれている。

もともと経済危機やその対応の具体的なプロセスを把握するためには、歴史的事例研究のアプローチが最も有用であることは確かである。昨今の厳しい出版情勢の中で本書のようなテーマの著作が世に出されるまでには、大変な苦労があったと容易に推察される。本書の存在は歴史的事例研究を志向する経済学者や中東欧研究者の大きな励みになるだろう。

本書の内容を簡単に紹介すると、本書の狙いを定めたまえがきと序章、そして結論を要約した終章を除くと3部6章から構成される。

第I部「小国の自律的な経済発展：スロヴェニアの事例」では、旧ユーゴ連邦から独立した

後のスロヴェニアのEU加盟までの経済発展プロセスが議論される。

第1章「小国スロヴェニアの発展戦略」では、旧ユーゴ独立後のスロヴェニアの経済発展戦略が考察される。著者は旧ユーゴ時代の「分権的な市場経済（著者の表記のまま）」の経験を肯定的に評価するとともに、スロヴェニアの「社会的凝縮力の強さや変化しつつある外的環境に迅速に適応する能力」（p.45）が、体制移行とEU加盟の構造調整プロセスを乗り越える上で重要であったと指摘する。

第2章「高い国際競争力：スロヴェニアの謎を解く」では、スロヴェニアの高い国際競争力の秘密が探求される。スロヴェニアが旧ユーゴ時代から比較的高い技術力を持っていたことに加えて、旧ユーゴ時代の自主管理型社会主義の伝統が政・労・使合意の意思決定メカニズム（ネオ・コーポラティズム）の形成へとつながったことが重要であったと著者は論じている。特に後者により、EU加盟までは賃金増加率を労働生産性の上昇率以下に抑制できたことが、価格競争力の維持につながったという主張がなされる。同時に、一般的に中東欧の経済成長の推進力とされた外国直接投資（FDI）の受け入れがスロヴェニアでは少なかったことを引き合いに、FDIが経済成長に貢献するとは一概に言い難いのではないか、という疑問を投げかけている。

第II部「ユーロ圏の危機と中東欧」では、08年に生じたグローバル金融危機と其中東欧へのインパクトが議論される。

第3章では「カジノ資本主義の破綻：ラトヴィアとスロヴェニアの事例を中心に」では、自立的な経済発展の道を追求した国の例としてのスロヴェニアと外資依存型の経済発展を追求した国の例としてのラトヴィアを対峙させる形で、両国が2004年のEU加盟後に「カジノ資本主義化」し、間もなく破綻していくプロセスが考察されている。具体的には、EU加盟後に両国で進んだ金融自由化に対する批判的な検討が行われている。両国の中銀による適切な管理監督下で行われなかったことが、クロスボーダーでの資本の大量かつ急激な流入を呼び込み、上記2ヶ国のような小国を短期間にカジノ経済化させた。そして資本流入の突然の停止と引き上げが、小国の経済に大きなダメージを与えたと論じている。

第4章「中東欧の新規EU加盟国とユーロ危機」では、グローバル金融危機とユーロ危機が中東欧諸国に与えた悪影響に程度の差があったことに注目し、中東欧11ヶ国の経済に関して包括的な比較研究が展開される。著者は中東欧諸国が国際金融市場の逼迫、主たる輸出市場であるEUでの需要の低下（著者の表記のまま、正しくは減少だろう）、FDIの急激な減少という3つの経路を通じて、リーマン・ショックの影響を受けたと整理する。その上でGDPや失業率、財政収支などのマクロ経済統計を観察しながら、各国が受けたグローバル金融危機とその後のユーロ危機のインパクトに関する分析を1節と2節で行っている。その後3節で、金融危機の影響を労働移動の観点から分析している。

第三部「危機への対応」では、一連の議論を踏まえた上で、EUがどう変わるべきかという大きな論点が考察される。

第5章「ユーロ圏の危機と改革」では、ギリシャ危機以降のユーロ危機の本質は財政危機ではなく銀行危機であり、銀行救済のためのコストを緊縮財政という形で（暗に、ドイツが）周縁国に押し付けたことへの批判が展開される。その上で著者は、最適通貨圏の条件を満たすとともに、加盟国間の競争力格差を是正するためにも、EU予算の規模の拡大と機能の拡充（財政連邦主義）を進めるべきであるとの提言を、先行研究の主張を援用する形で行っている。ま

た銀行同盟の創設など、危機を受けてEUで進んだ改革に関して簡単な紹介を行っている。

第6章「EUの課題と将来」では、著者が最近まとめた編著（Koyama, 2016）で出された論点に照らしつつ、EUの課題と将来を考察する。第1節では中東欧新規EU加盟国がユーロを導入する上での課題を論じているが、そこで著者は、中東欧諸国がマーストリヒト収斂基準を達成するためには、政府による産業振興による競争力の向上が必要であると説く。そして第2節で、中東欧諸国に民間資金（特にFDI）を誘導する仕組みとして、EUによる保証の付与が提言される。第3節では視点を変えて、英国のEU離脱騒動を軸にEUのコア国で吹き荒れる反EU運動に言及している。さらに第4節では、ユーロ圏の将来像として、主に元世銀上級副総裁のJ・スティグリッツの提案に依拠し、ユーロ強靱化のための政策提言が行われる。

紙幅の関係もあり、評者が感じた疑問だけ、以下で簡単に述べておきたい。まず通読した素朴な感想として、一章一章の連続性が余り良くないという印象を受けた。ただこれは、本書の企画上致し方ない点だったと言えるかもしれない。もっとも部や章ごとのタイトルと内容に齟齬がある点は見逃せない。例えば著者はグローバル危機（08年）とユーロ危機を厳密に使い分けていない。08年9月のリーマン・ショックをきっかけに生じたグローバル危機が中東欧諸国に与えた影響と、ギリシャ危機以降顕在化したユーロ圏の複合的な経済危機（つまりユーロ危機）が与えた影響は、厳密には異なるはずである。ユーロ危機（またはユーロの危機）という言葉が与えられていても、実際はグローバル金融危機のことを述べていたりする。筆者の意向なのか出版社の意向なのか判断はつきかねるが、読者のミスリードを招く。

内容の観点では、著者は特にEUの枠組みの下で進んだ中東欧での資本自由化プロセスに対して一貫して批判的な見解を提示しているが、生産面でも需要面でも、対外貯蓄の動員なしに中東欧諸国が急速なキャッチアップを果たすことはなかったのではないだろうかという単純な疑問が湧いた。プルーデンス政策を強化する必要性は著者が説く通りであるものの、短期資本の動きそのものを規制することは、実体・金融の両面で西欧諸国（EUコア国）への依存度が高い中東欧の場合、やはり困難であると考えられる。通貨・金融政策の自由をある程度容認したとしても、小国が大国由来のグローバルマネーの流入を適切にコントロールできるのかどうかは疑わしい。もっとも、それは小国の悲哀と言えるかもしれない。

また著者は、幼稚産業保護論的な観点から、中東欧諸国における産業政策の強化とともに、EUによるFDIへの補償付与の必要性を説いている。恐らくスロヴェニアの経験を下地にした提言と考えられるが、産業政策そのものが適切に機能する保証がないことも確かであろう。著者は「新古典派経済学の考え方にとらわれている欧州委員会は加盟国に産業政策を推奨していない。（中略）政府のやることは一般的な産業支援にとどめ、どの産業が勃興するかは市場にゆだねるべきだという立場をとっている」（p.158）と批判的に論じているが、逆を言えば特定産業に戦略的に資源を投入したとしても、それが日の目を見るかは非常に不確実であるからこそ、欧州委員会は著者が批判するスタンスに立っているのであろう。著者の言う積極的な産業政策こそがギャンブルでありカジノであるという批判も成立するのではないか。

テクニカルな面では、独特な語感に対する違和感もあった。例えば旧ユーゴ時代の市場社会主義の運営経験を、著者は「分権的な市場経済」と表現している。では純粋な市場経済は果たして「集権的な市場経済」であるかと言えば、そうとは言えないだろう。分権と集権を経営運営に当てはめるならば、分権型では政府が市場介入に消極的である一方、集権型では積極的であるというイメージを持つ方が自然ではないだろうか。労働者自主管理の仕組みを理解してい

れば、著者のいう「分権的な市場経済」の意味合いも理解されようが、そうではない読者に対してはやはりデリケートな説明が必要だったろう。

参考文献

Koyama, Yoji eds., (2016) *The Eurozone Enlargement: Prospect of New EU Member States for Euro Adoption*, New York: Nova Science.